

V 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和7年第2四半期

(4月～6月期)

I 概況

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が3期ぶりの低下となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅や貸家の減少により3期ぶりの減少となった。
- ・ 公共投資はその他(独立行政法人等、地方公社、その他)などの発注工事が増加したことにより、2期連続の増加となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は3期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの増加により2期連続の増加となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は16期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期連続の低下、新規求人倍率が2期ぶりの低下となった。所定外労働時間は2期ぶりの増加、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は3期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、2期連続の減少となった。

(単位：％、ポイント)

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)			令和5年			令和6年				令和7年	
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
生産	鉱工業生産指数 ※1	(前期比)	0.4	▲ 3.7	▲ 3.8	2.6	7.5	▲ 8.4	4.4	2.9	▲ 2.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	(前年同期比)	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8	16.7	▲ 56.0
公共投資	公共工事請負金額	(前年同期比)	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9	4.0	12.6
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	(前年同期比)	2.7	3.2	3.2	4.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5	1.1
	コンビニエンスストア販売額	(前年同期比)	2.9	3.9	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1	2.6	3.6
	家電大型専門店販売額	(前年同期比)	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9	5.7	2.2
	ドラッグストア販売額	(前年同期比)	8.1	8.9	7.7	9.2	7.5	5.2	6.4	4.6	8.3
	ホームセンター販売額	(前年同期比)	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6	2.4	▲ 1.9
	計 ※3	(前年同期比)	2.3	4.3	2.6	3.5	1.7	▲ 0.4	0.5	2.3	2.9
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	(前年同期比)	19.5	10.3	14.7	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8	12.7	11.3
雇用	仙台市消費者物価指数 ※4	(前年同期比)	3.8	3.9	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9	3.6	3.8
	有効求人倍率 ※5	(前期差)	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01
	新規求人倍率 ※5	(前期差)	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.04	0.02	▲ 0.12	0.03	▲ 0.03	0.05	▲ 0.05
	所定外労働時間 ※6	(前年同期比)	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9	▲ 6.0	14.6
	実質賃金指数 ※6	(前年同期比)	3.0	0.3	▲ 0.2	3.5	2.2	1.1	7.2	▲ 4.4	1.2
	雇用保険受給者実人員	(前年同期比)	1.3	1.0	6.1	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 0.3
企業倒産	企業倒産件数	(前年同期比)	105.9	41.7	26.9	7.3	42.9	0.0	0.0	▲ 2.3	▲ 14.0

- ※1 令和2年=100。
 ※2 全店舗比較による。
 ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
 ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
 ※5 単位はポイント。
 ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

Ⅱ 主な指標の動き

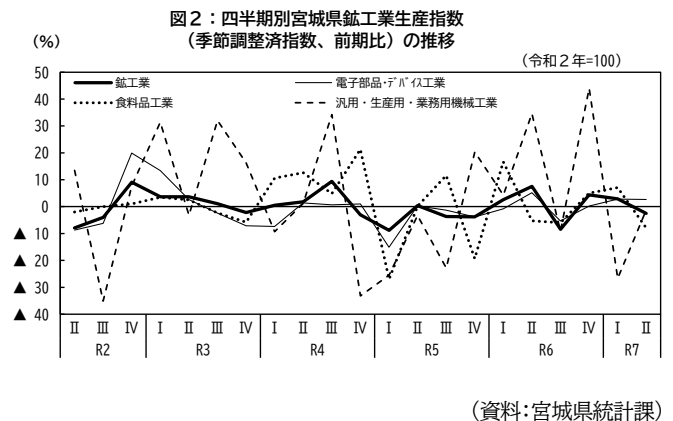
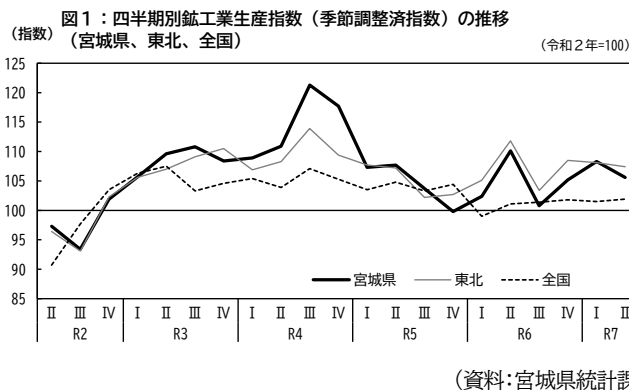
1 生 産

○ 鉱工業生産指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済指数)は 105.6(令和2年=100)で、前期比が 2.5%の低下となり、3期ぶりの低下となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は 7.9%低下し、3期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は1.2%低下し、2期連続の低下となった。電子部品・デバイス工業は 2.7%上昇し、3期連続の上昇となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では 4.1%の低下となり、3期ぶりの低下となった。

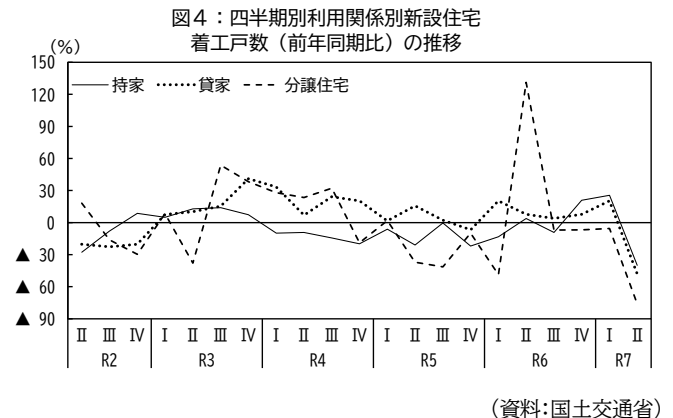
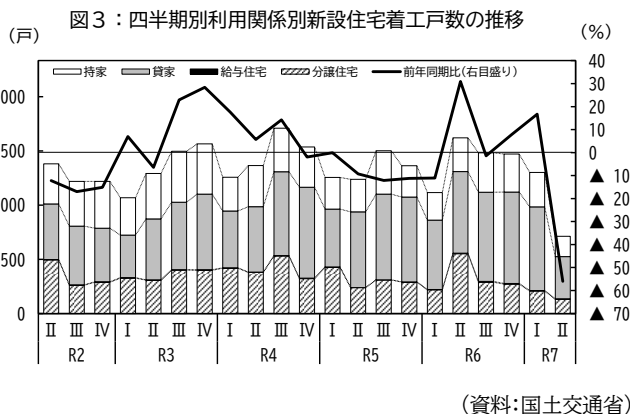


2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和7年第2四半期(4～6月期)の新設住宅着工戸数は 2,137 戸で前年同期比が 56.0%の減少となり、3期ぶりの減少となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は 76.1%減少し、4期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は 48.3%減少し、6期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は 39.9%減少し、3期ぶりの減少となった。(図4)



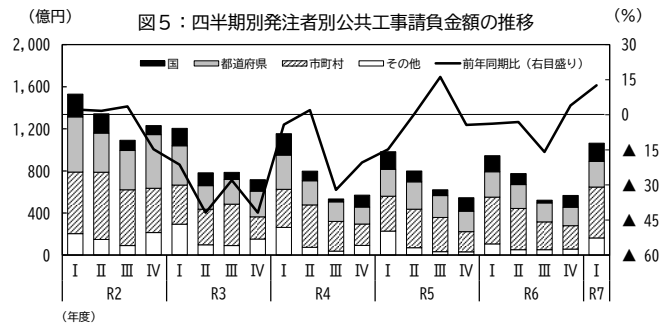
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

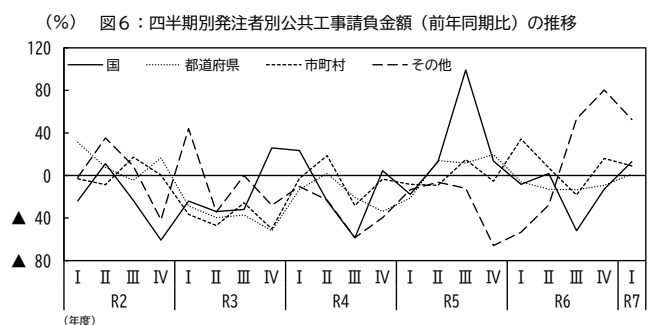
令和7年度第1四半期(4～6月期)の公共工事請負金額は 1,063 億 99 百万円で、前年同期比が 12.6%増加し、2期連続の増加となった(図5)。

発注者別に前年同期比をみると、その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は 52.5%増加し、3期連続の増加となった。市町村は 8.9%増加し2期連続の増加となった。国は 12.9%増加し3期ぶりの増加となった。都道府県は 1.4%増加し5期ぶりの増加となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



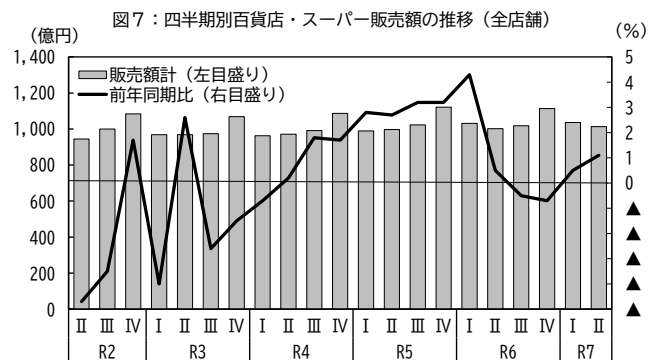
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

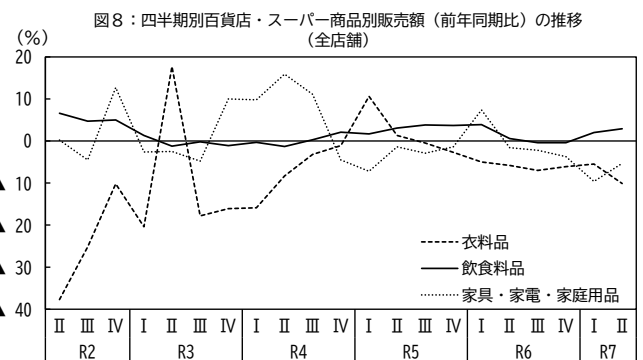
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和7年第2四半期(4～6月期)の百貨店・スーパー販売額は 1,013 億 27 百万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.1%増加し、2期連続の増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は 1.0%の増加となり、3期連続の増加となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は 2.9%増加し、2期連続の増加となった。食堂・喫茶は 7.5%増加し、2期ぶりの増加となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は 0.1%増加し、3期ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は 5.3%減少し、5期連続の減少となった。身の回り品は 5.4%減少し、2期連続の減少となった。衣料品は 10.1%減少し、8期連続の減少となった。(図8)



(資料:東北経済産業局)

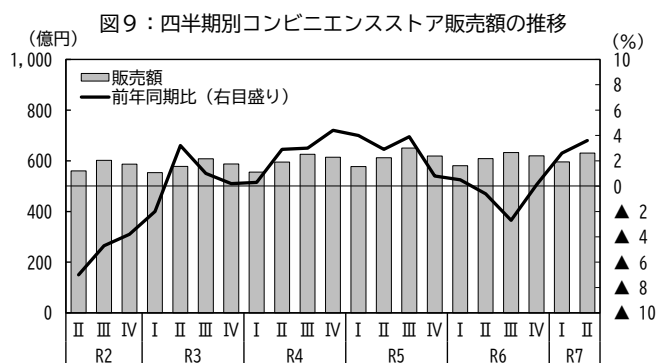


(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(12頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

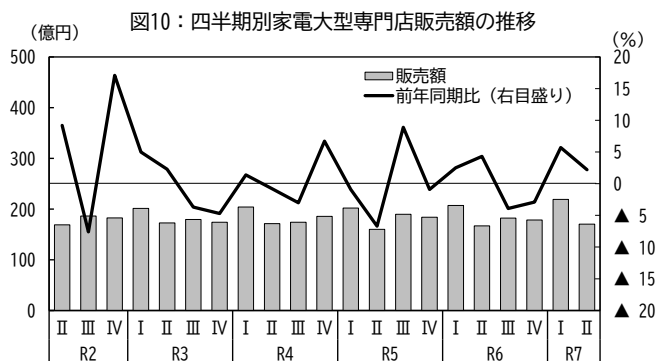
令和7年第2四半期(4～6月期)のコンビニエンスストア販売額は 630 億 59 百万円で、前年同期比は 3.6% 増加し、3期連続の増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

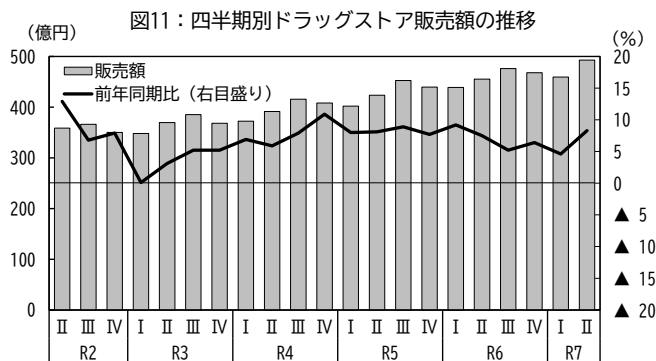
令和7年第2四半期(4～6月期)の家電大型専門店販売額は 170 億 25 百万円で、前年同期比は 2.2%増加し、2期連続の増加となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

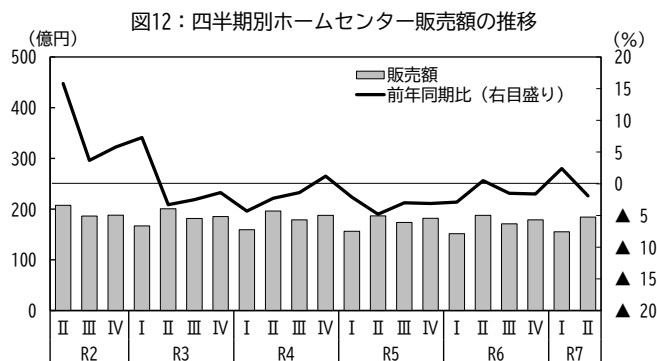
令和7年第2四半期(4～6月期)のドラッグストア販売額は 492 億 79 百万円で、前年同期比は 8.3%増加し、37期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

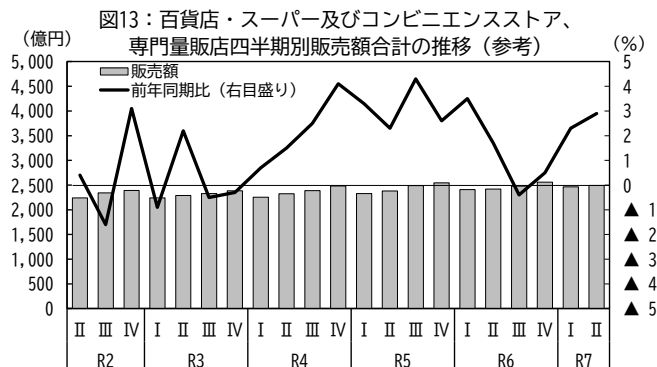
令和7年第2四半期(4～6月期)のホームセンター販売額は184 億 18 百万円で、前年同期比は1.9%減少し、2期ぶりの減少となった(図12)。



(資料:東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和7年第2四半期(4～6月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,491 億 8 百万円で、前年同期比は2.9%増加し、3期連続の増加となった(図13)。



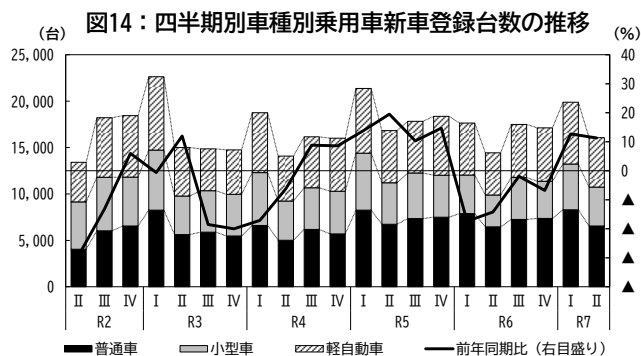
(資料:東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

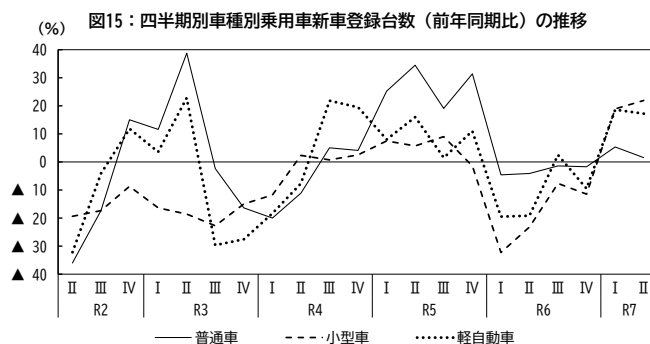
(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和7年第2四半期(4～6月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万 6,062 台で、前年同期比が11.3%増加し、2期連続の増加となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は17.2%増加し、2期連続の増加となった。小型車は21.9%増加し、2期連続の増加となった。普通車は1.5%増加し、2期連続の増加となった。(図15)



(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



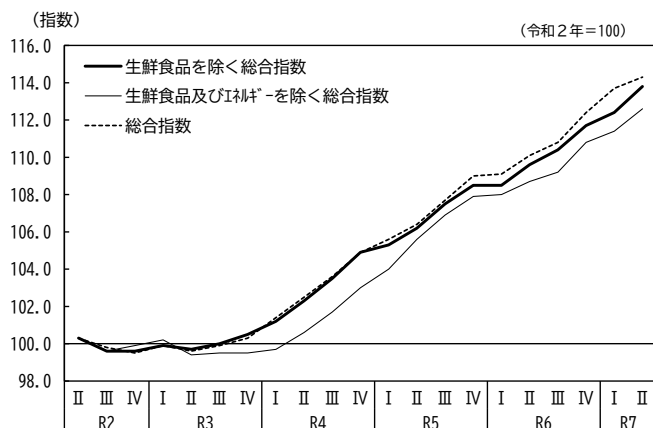
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は113.8で、前期比が1.2%上昇し、5期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.6で、前期比が1.1%上昇し、14期連続の上昇となった。総合指数は114.3で、前期比が0.5%上昇し、16期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.8%上昇し、16期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.6%上昇し、13期連続の上昇となった。総合指数は3.8%上昇し、16期連続の上昇となった。

図16：四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料:宮城県統計課)

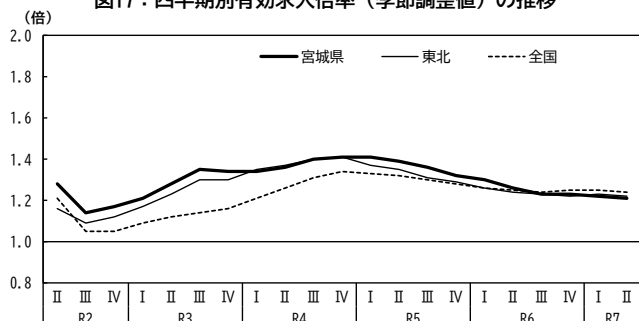
5 雇 用

(1) 求人倍率

令和7年第2四半期(4～6月期)の有効求人倍率(季節調整値、4～6月平均値)は1.21倍で、前期を0.01ポイント下回り、2期連続の低下となった(図17)。

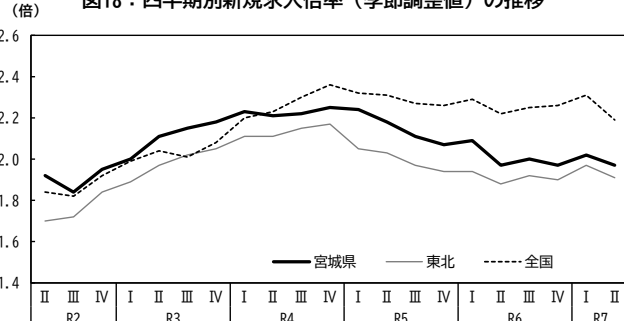
新規求人倍率(季節調整値、4～6月平均値)は1.97倍で、前期を0.05ポイント下回り、2期ぶりの低下となった(図18)。

図17：四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

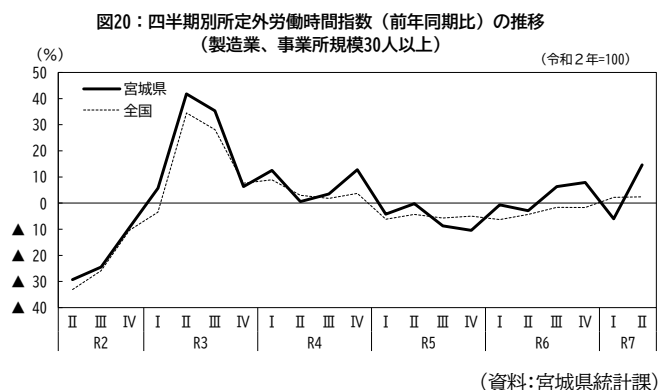
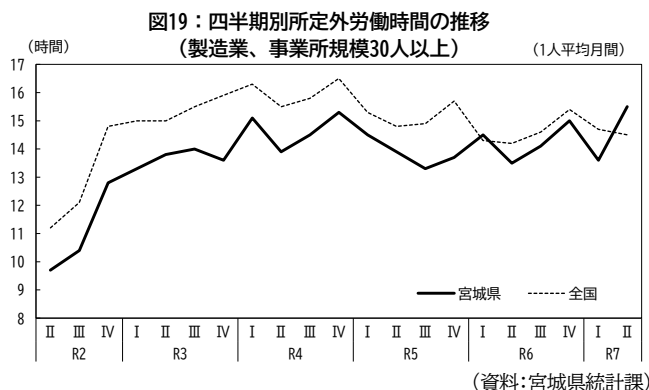
図18：四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

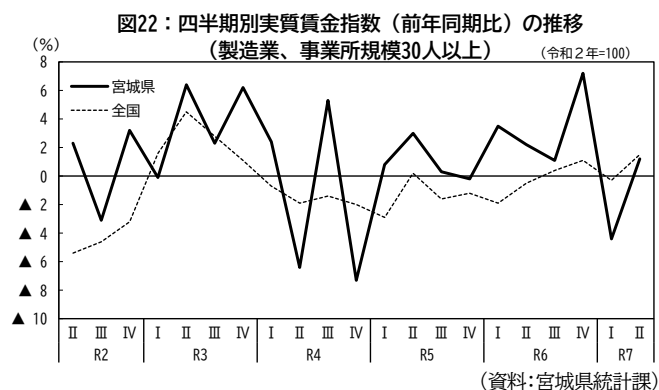
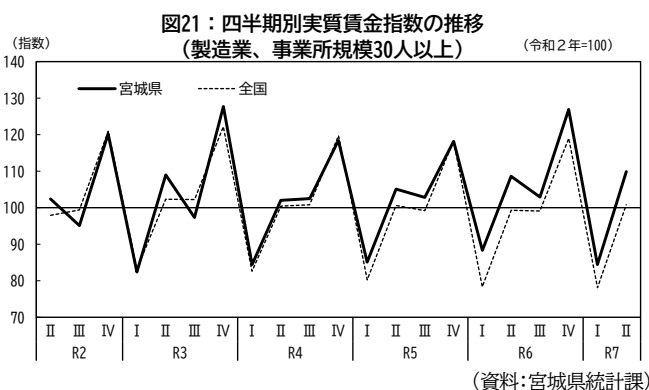
(2) 所定外労働時間

令和7年第2四半期(4～6月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30 人以上、1 人平均月間)は 15.5 時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は 14.6%増加し、2期ぶりの増加となった(図20)。



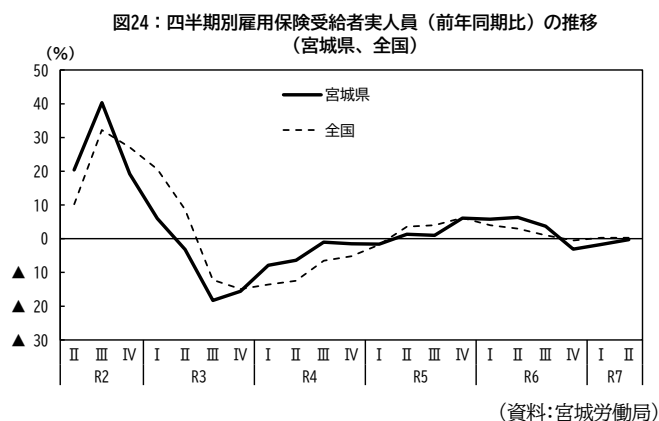
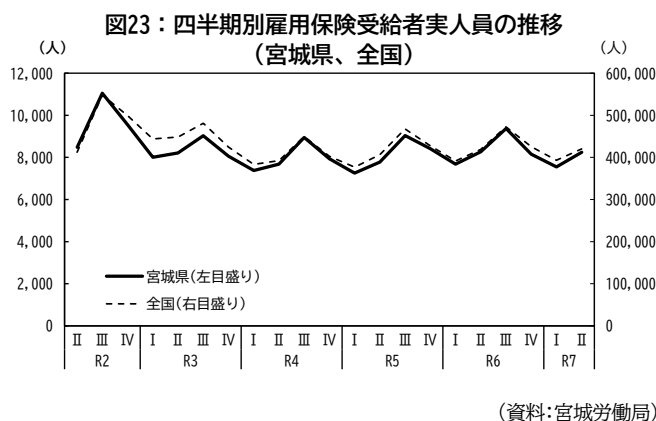
(3) 実質賃金指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30 人以上)は 109.9 で(図21)、前年同期比は 1.2%上昇し、2期ぶりの上昇となった(図22)。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は 8,241 人で(図23)、前年同期比は 0.3%減少し、3期連続の減少となった(図24)。



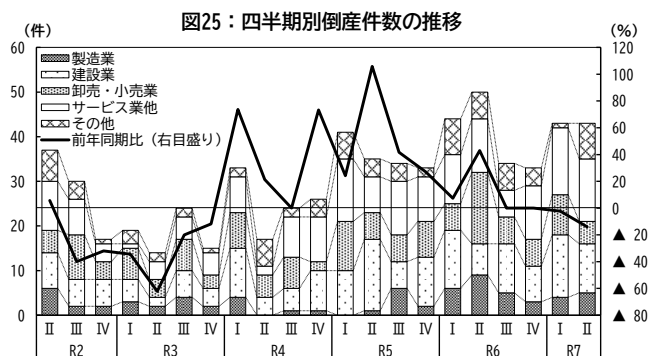
6 企業倒産

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は 43 件で、前年同期比は 14.0%減少し、2期連続の減少となった(図 25)。

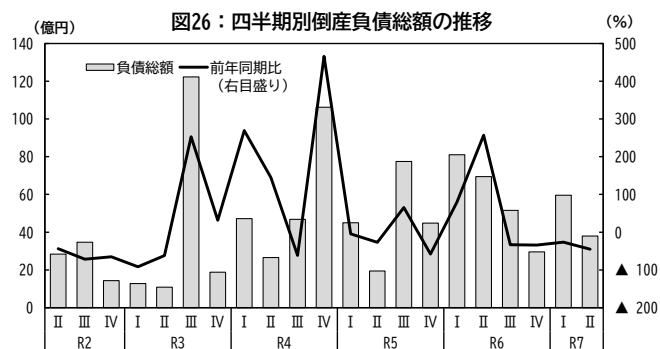
負債総額は 38 億円で、前年同期比は 45.3%減少し、4期連続の減少となった(図 26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は 32 件で、前年同期比は 27.3%減少し、4期連続の減少となった。件数の構成比は 74.4%で、前年同期より 13.6 ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)